令和6年12月定例会 企画財政委員会の概要

日時 令和6年12月16日（月） 開会 午前10時
閉会 午後 1時 6分

場所 第1委員会室

出席委員 松井弘委員長
渡辺大副委員長
渡辺聡一郎委員、木下博信委員、細田善則委員、武内政文委員、
田村琢実委員、野本怜子委員、白根大輔委員、塩野正行委員、松下昌代委員

欠席委員 なし

説明者 中山貴洋企画財政部長、堀口幸生行政・デジタル改革局長、
都丸久政策・財務局長、中村克地域経営局長、近藤光参事兼交通政策課長、
尾崎彰哉企画総務課長、村井秀成計画調整課長、関根章雄財政課長、
藤井大司行政・デジタル改革課長、横溝隆夫デジタル政策幹、
山川直也北部拠点政策幹、橋口純子情報システム戦略課長、
田中秀幸地域政策課長、桑折恭平市町村課長、小山省吾土地水政策課長

岩崎寿美子会計管理者、岡精一出納総務課長、渡邊真奈美会計管理課長

西村朗監査事務局長、新井裕之監査事務局副事務局長兼監査第一課長、
飯野由希子監査第二課長

川田典男パスポートセンター所長

手塚理人薬務課副課長

中島久男農業ビジネス支援課副課長

大原学武河川砂防課副課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第121号	令和6年度埼玉県一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第126号	埼玉県手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第127号	知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第138号	当せん金付証票の発売について	原案可決
第155号	令和6年度埼玉県一般会計補正予算（第4号）	原案可決

2 請願
なし

所管事務調査
自動運転の県内の現状と今後について

【付託議案に対する質疑】

渡辺（聡）委員

- 1 補正予算の第3号の収益事業収入のところであるが、競輪事業の売上げに伴っての補正について、公営競技事業収入額の算出方法はどのように行われているのか。
- 2 12月補正のタイミングで増額する理由は何か。
- 3 補正予算の第4号であるが、給与改定に伴う地方負担の増加分について、こちらは交付税措置されるのか。

財政課長

- 1 公営競技事業収入の算出方法であるが、競輪事業の売上げの何%という形ではない。インターネットを含む競輪事業における本場の売上額に包括委託業者との契約に基づく収益率というものがある。本場の売上げに収益率の0.95%を乗じた額が施行者収益相当額という形で施行者が得られる収益になる。こちらから、県営競技事務所の運営に係る事務費等を除いた額が、公営競技事業収入という形で一般会計に入ってくる額である。現時点において、本場の売上げ見込額が、当初見込んだ496億円から550億円に増額するため、一般会計が受け取る公営競技事業収入も当初の6.4億円から6.9億円、5,000万円を増額するものである。
- 2 インターネットの販売が好調であり、それに連動する形で、公営競技事業特別会計のほうで、当たり車券の払戻金や開催経費の歳出予算についても増額が必要であり、2月では間に合わないことから、12月で特別会計の補正をお願いしているところである。これに連動して、一般会計の繰入れも12月のこのタイミングでお願いをするものである。
- 3 今回の給与改定については、閣議決定された補正予算において、交付税が2.1兆円増額をされている。その中の費目として今回は、給与改定費という形で、地方交付税が増額されることとなっている。ただし、現時点では、本県の配分額が不明であるので、同じ一般財源である繰越金という形で歳入を計上しており、2月の補正で他の歳入の増減と併せて整理をする予定である。

野本委員

- 1 121号及び155号議案であるが、国から来る物価高対策補助金である重点支援地方交付金が今定例会には間に合わなかったと思うが、埼玉県としては、今年度あと3か月残してどのくらい繰越金が残るのか。
- 2 126号議案についてである。パスポートを作る際、窓口で手数料を払う場合、国への収入印紙は現金で払うが、県への手数料はキャッシュレスとなっており、現金とキャッシュレス、両方の用意が必要で、利便性が向上しているとは思えない。国としては、オンライン申請であれば国への手数料もカード払いができるので、オンライン申請を進めようということだと思うが、現状オンライン申請をしている人の割合はどのくらいか。
- 3 127号議案について、人口減少が進む中、行政の事務処理もより一層効率性が求められると思うが、事務処理移転については、県として整理を進めていくとの答弁が、以前ほかの委員会等でもあったかと思う。現在どの程度、整理の方は進んでいるのか。
- 4 138号議案についてである。宝くじを県内で買ってもらえば県の収入につながると

いう意識は、県民には余り浸透していないと思う。当たりくじがよく出ると言われる都内で購入している埼玉県民も多いのではないか。そこで、御提案であるが、例えば、県内で10枚買ったら浦和レッズのステッカーがもらえるなど、県内の売場、ネット販売も含めて、埼玉県で購入することにインセンティブをつけるなどの施策はいかが。

財政課長

- 1 この二つの補正予算を議決いただいた後は、令和5年度の決算剰余金は、約290億円になる。そのうち今後、国に返還を要する臨時交付金がこの290億円に入っているため、実質的に今後の補正という形で使える額は155億円になる。
- 2 現状オンライン申請の割合は、令和5年度の実績で言うと11.8%である。
- 4 現状でも、県内で発売された宝くじが県の収入になるということは、ホームページやSNS等で周知、PRをしているところであるが、委員お話の、例えばプレゼントみたいなものは他県で例がある。その効果等は、他県からまだ聞けていない状況であるが、タダではキャンペーンができないので、発生する費用対効果や、他県の状況などを検証したいと考えている。

地域政策課長

- 3 まず、移譲対象事務を効率性という観点から考えた場合、検討すべき事項の一つとして、市町村が申請を受理し、県へ進達するような、市町村の関与度の低い事務、いわゆる経由事務というのがある。庁内関係課を対象に実施した調査によると、経由事務のオンライン化の状況や、市町村経由の必要性等を確認したところ、例えば、市町村の事前確認を要する事務や、市町村が申請報告の内容を把握すべきと考える事務などがあり、引き続き、市町村が処理した方が効率的に処理を行える事務があることが分かっている。現在、この調査は更に一歩進めて、例えば、全県的なシステムで行った方が効率的な事務については、県が一括で行うことが可能か、また、住民にとって効率的になるのか等について、庁内関係課に確認をしており、内容の精査を行っているところである。一部の事務については、全県的なシステムを用いた処理に向けて、具体的な検討に入る事務もあることも把握している。県が一括して事務処理を行う場合には、これまで経由事務を担っていた市町村の意向も丁寧に伺いながら、申請者や市町村において、手続に支障がないように進めていく必要があるものと考えている。引き続き、庁内関係課と連携協議を行い、県民の利便性の向上や効率的な事務の執行に向けて、移譲対象事務の整理を進めてまいりたい。

野本委員

- 1 パスポートの件だが、やはり11.8%となると、かなり県民の利便性という意味では、まだまだ低いのかなと思い、今後その手数料も変わってくるということで、もう少しその周知方法など工夫が必要かと思うが、どのようにお考えか。
- 2 宝くじの件だが、他県というのはどちらか。

財政課長

- 1 来年の3月からは、今オンライン申請でも戸籍謄本は紙で提出をしなければいけないが、それが国のシステム上で連携されるので、戸籍等の提出が不要となる。オンライン申請の利便性が格段に向上するので、今後、彩の国だよりや、SNSあるいはパスポートセンターのホームページなどでも重要なお知らせとして広報をしてみたい。外務

省でも、積極的にポスターやXなどSNSの情報発信、PRグッズ、ホームページでの広報などを行う予定と聞いているので、外務省とも連携して積極的な広報をしてまいりたい。

2 宝くじのプレゼントをしている団体は福井県である。

木下委員

150号の補正予算第4号について、給料改定でそれに伴った増額補正になっているが、これまでここ数年ずっと、人勤で上昇しても、飲み込めると言って補正してこなかったかと思うが、今回はもう明確に補正が出ているので、その理由として、上昇幅がもうこれまでになく大きくなったから飲み込み切れないので、きちっと補正をするってことなのか、それとも、令和6年の予算編成から何かシビアにやるようになって飲み込める遊びがない状況だったから補正になっているのか、またそれともそれ以外の理由なのか、その辺を明確に教えていただきたい。

財政課長

今回の月例給の上げがかなり大きかったことが原因である。ちなみに昨年度の上げは、平均で0.94%であったが、今回は平均で2.79%ということで、ここ数年でかなり大きな引上げ幅になっているので、既定の給与費では足りなかったということである。

松下委員

- 1 第127号議案権限移譲に関して、市町村に権限移譲をした後の、市町村との連携やフォロー体制というもの是怎么になっているのか。
- 2 権限移譲するという事は事務事業の分担関係の適正化というものが目的として、真の目的ではないかと思っているが、そこに対する県の考え方というものはいかがか。
- 3 第138号議案、先ほども質問、答弁があった宝くじの発信に関してである。最終的に宝くじを購入してもらうことによって県民の利益につながるという点から、埼玉県の方でも、様々な発信をしているということは分かった。しかしながら、LINEや、SNS、ホームページというのは、登録した方及び自分から見た方、それを受け取ることができるということで、やはり、一般に広く、そういったところを浸透していく、理解していただく必要があると考える。その点において、彩の国だよりなんかはやっぱり、有益だと思っているわけだが、ただ今年度は、まだ発信がされていないというところ、1年前の発信を確認したところ、年末ジャンボ宝くじの発売についてというタイトルでお知らせになるが、ただ、そこに記載されているのが、期間と問合せ先のみとなっている。これではやはり、何が言いたいのか正直、真意が伝わらないと思うので、やはり、しっかりとした発信をすべきだと考える。その点についてどう考えるか。

地域政策課長

- 1 連携フォローについてであるが、県では市町村への権限移譲をした事務を円滑に進めるために、まず、一つ目として事務処理の支援、二つ目に人的支援、三つ目に財政的支援などを行っている。まず、一つ目の事務処理の支援としては、事務処理マニュアルの提供など具体的な事務に関し情報提供を行うとともに、個別の事務ごとに、説明会や個別相談などを行っている。また、二つ目の人的支援については、県職員の派遣や、実務研修生の受入れを行っている。最後、3点目の財政的支援であるが、移譲事務の事務処理に要する経費を措置するため、埼玉県分権推進交付金を交付して、支援をしている。

市町村への権限移譲を円滑に進めるため、庁内関係部局と連携の上、しっかりと支援を
してまいりたい。

- 2 県としては、埼玉県権限移譲方針という方針を立てて、その中でまず、住民に身近な
行政をより住民に身近な市町村が、自らの判断と責任で取り組むことができるよう、県
の事務権限を市町村に移譲するという方針の下に進めており、その中で、例えば権限移
譲の目安を設定したり、あるいは、重点移譲対象事務として、移譲対象事務の重点化な
どの取組をしている。

財政課長

- 3 年末ジャンボの昨年度のスペースはかなり小さくなってしまったというのは指摘のと
おりである。こちらは県全体の情報というか、お知らせを載せる一方、紙面も限られて
いるので、調整の中でそのような形になってしまったということである。今後、担当課
とも相談をして、彩の国だよりでの広報をもう少し効果的に出来ないかというのを検討
するとともに、例えばラジオでも広報しているので、よりこちらから発信できるような、
広報媒体を使ってより効果的に宝くじのPRができるように検討してまいりたい。

【所管事務に関する質問】

木下委員

自動運転技術の活用というのは今後の地域の足を確保していく上で、高齢化も進んでお
り、大変重要なものであると考えている。そして、それを和光市や深谷市で取り組んでい
るということは我々も承知しているが、それを含む県内の自動運転バスに関する取組、こ
れは現在どのようになっているのか、把握しているところを教えてください。

交通政策課長

自動運転技術の活用というのは県内における、地域の移動手段の維持確保の上で大変重
要であると考えている。世界的には、アメリカのサンフランシスコなどで、もう一定の条
件のもとで、無人の運転を実現するレベル4でのタクシー営業が開始されているなど先進
的な事例はあるが、国内においては、そのレベル4の達成を目指して、現在は、各地で主
にレベル2、運転手の監視の下で、アクセルとブレーキとハンドル操作が自動化された段
階であるが、この実証実験が行われるところである。県内における取組についても、議員
指摘のとおり、和光市、深谷市が先行している状況にあるが、正にそのレベル2の実証実
験を行っているところである。和光市においては、自動運転の取組を含む和光版MaaS
構想というものを、令和2年度に、内閣府から未来技術社会実装事業として採択されて自
動運転の取組を開始している。令和5年度からは、レベル2での実証実験を開始し、既に
有料で運賃を頂いて、実装実験を昨年度行っている状況である。また、深谷市は、令和
5年6月に、市や埼玉工業大学のほうから、深谷観光バスなど民間事業者から成るコンソー
シアムを立ち上げる連携協定締結して、産学官連携で地域公共交通への自動運転技術の導
入を目指す取組が開始されている。令和5年度からレベル2での実証実験を実施しており、
来年度には、深谷市コミュニティーバスに自動運転バスを導入することを検討している状
況にあると承知している。また、ほかの市町村についても、民間事業者主導で実施された
ものを含めて、過去にさいたま市などで実証実験が行われたという実績があると承知して
いる。

木下委員

- 1 現在そうやって実施している和光市と深谷市に対して、現在、県はどのような形で支援をしているのか。
- 2 さいたま市でもやっているとの話もあったが、それ以外の県内の市町村においても、できるだけこういう取組を広げていければと思うが、県として、この拡大に向けてどのように考え取り組んでいるのか。

交通政策課長

- 1 県において、自動運転の取組への財政支援を行う新たな補助制度「地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業」であるが、これを昨年度創設して、昨年度は和光市に、今年度については、深谷市の自動運転の取組に対しても支援を行っているところである。また和光市、及び深谷市の自動運転の取組は、埼玉版スーパー・シティプロジェクトにも位置付けられており、当課のみならず県の関係課が事業化支援チームを組織して、全庁体制で支援しているところである。和光市については、市と協力して、実証実験のルートとして、バス専用通行帯の整備も県のほうで行っているところである。
- 2 自動運転の取組については、地域公共交通の維持確保に取り組む市町村による主体的な取組が必要不可欠ということであるので、適切な実験ルートの選定など、先進事例からのノウハウや成果を学んでいくことが重要であると考えている。そこで、市町村を対象とした研修会においては、自動運転バスに関する高い知見を有する専門家や、自動運転車両やシステムの開発を行うメーカー、事業者等を講師として招き先進事例を紹介し、ノウハウの横展開、マッチング機会、そしてメーカー等とのマッチングの機会の提供にも取り組んでいるところである。今後、引き続き、埼玉版スーパー・シティプロジェクトとの連携を深めていくという方向で取り組んでまいりたいと考えており、各市町村のまちづくりの取組の中で、少しでも多くの市町村に自動運転技術を活用する取組を位置づけてもらえるよう、働き掛けて、位置付けた取組については、先ほど申し上げたとおり、全庁体制でしっかり支援してまいりたいと考えている。